



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナンシン

コード番号 7399 URL <http://www.nansin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 彰則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 大久保 浩司

TEL 03-3552-3316

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,105	9.0	1,215	137.1	1,262	187.3	1,158	160.1
23年3月期	7,434	10.0	512	107.4	439	141.9	445	△65.2

(注) 包括利益 24年3月期 1,176百万円 (114.6%) 23年3月期 548百万円 (△59.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	151.05	—	19.7	10.3	15.0
23年3月期	58.07	—	8.8	3.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	12,248	6,440	52.6	839.46
23年3月期	12,354	5,312	43.0	692.45

(参考) 自己資本 24年3月期 6,440百万円 23年3月期 5,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	921	△95	△1,047	633
23年3月期	472	△63	△823	855

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	38	8.6	0.8	
24年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	107	9.3	1.8	
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		9.2		

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭、特別配当 4円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	8.3	530	△10.9	535	△19.2	335	△29.7	43.66
通期	8,600	6.1	1,200	△1.2	1,230	△2.6	830	△28.4	108.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) NSG GLOBAL LTD. 、除外 2社 (社名) NANSIN USA CORPORATION
NSG EUROPE LTD.

(注) 詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	7,708,000 株	23年3月期	7,708,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	35,740 株	23年3月期	35,273 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	7,672,547 株	23年3月期	7,674,144 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,640	8.7	933	131.8	1,077	140.6	1,052	77.9
23年3月期	7,026	9.1	402	237.9	447	—	591	△41.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	137.20	—	—	—
23年3月期	77.11	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	12,283	6,401	6,401	52.1	834.41			
23年3月期	12,561	5,381	5,381	42.8	701.36			

(参考) 自己資本 24年3月期 6,401百万円 23年3月期 5,381百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,820	6.0	390	△18.0	540	△8.7	385	△10.9	50.18
通期	8,000	4.7	900	△3.6	1,070	△0.7	760	△27.8	99.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次	
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	44
(6) 追加情報	45
(7) 個別財務諸表に関する注記	46
6. その他	52
(1) 役員の変動	52
(2) その他	52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半の欧州債務危機に起因する急激な円高の進行や株安等による景気の停滞から脱し、年度後半は東日本大震災以降の内需回復や米国・新興国向けの外需拡大により、企業収益や個人消費の回復が鮮明となりました。

しかしながら、当社グループが属する業界におきましては、産業の空洞化が進む中で主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注が伸び悩み、復興需要も本格化しないなど依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の下、当社グループは、過去3年にわたり生産の海外シフト等による原価低減や固定費の圧縮に努め、「売上が減少しても利益の出る経営体質の構築」に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は医療・介護向けカスタマーの伸長等により 8,105,401 千円（前年同期比 9.0%増）、営業利益は粗利益率の改善や経費削減効果により 1,215,186 千円（前年同期比 137.1%増）、経常利益は 1,262,677 千円（前年同期比 187.3%増）、当期純利益は税効果（繰延税金資産の計上）等により 1,158,933 千円（前年同期比 160.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○日本

売上高は、7,640,872 千円（前年同期比 8.7%増）、セグメント利益(営業利益)は、原価低減や経費削減により 933,866 千円（前年同期比 131.8%増）となりました。

○マレーシア

売上高は、親会社向け増収により 1,810,952 千円（前年同期比 17.9%増）、セグメント利益(営業利益)は、増収や円高に伴う原価低減等により 241,645 千円（前年同期比 29.4%増）となりました。

○中国

売上高は、円高が進行したものの親会社向け・中国国内販売共大幅に伸長し 956,225 千円（前年同期比 27.6%増）、セグメント利益(営業利益)は、原材料価格の上昇や生産規模拡大に伴う固定費増があったものの増収効果により 37,331 千円（前年同期比 76.7%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、復興需要の本格化や米国・新興国向け外需が引続き期待される一方で、原油等原材料価格の高騰や電力供給不安など景気や為替・株価等に大きな影響を及ぼす不透明な要素が残されており、わが国経済の本格的回復には今少しの時間を要するものと思われまます。

また、当社グループが属する業界においても、原材料価格の上昇に加え需要構造の変化

や価格競争の更なる激化が懸念され、今後とも厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした認識の下、当社グループでは、引き続き更なる原価の低減と在庫や固定費の圧縮に努め、「売上が減少しても利益の出る経営体質の構築」「キャッシュ・フロー重視の経営」に一層注力してまいります。

具体的には、生産の海外シフトを加速すると共に、千葉 NT 工場の司令塔・研究開発機能を高め、物流機能の集約化を図ります。また、経営資源を中国やアセアンに集中させ、同地域を中心に海外売上を強化いたします。そして、新製品開発による高品質・高付加価値化を推し進め、併せ、次代を担う戦略製品の開発・量産化に取り組んでまいります。

以上により、平成 25 年 3 月期の連結業績見通しにつきましては、売上高 8,600 百万円（前年同期比 6.1%増）、営業利益 1,200 百万円（前年同期比 1.2%減）、経常利益 1,230 百万円（前年同期比 2.6%減）、当期純利益 830 百万円（前年同期比 28.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 3.0%増加し 5,941,129 千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金 258,670 千円が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 4.2%減少し 6,307,726 千円となりました。これは主に、建物及び構築物 164,395 千円が減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて 0.9%減少し 12,248,855 千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 18.6%減少し 3,620,880 千円となりました。これは主に、短期借入金 838,306 千円が減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 15.7%減少し 2,187,452 千円となりました。これは主に、リース契約補償損失引当金 139,434 千円が減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて 17.5%減少し 5,808,332 千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて 21.2%増加し 6,440,522 千円となりました。これは主に、利益剰余金 1,109,652 千円が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は 52.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 221,164 千円減少し、633,994 千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、921,213千円(前年同期は472,105千円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加291,713千円及びたな卸資産の増加116,985千円があったにもかかわらず、税金等調整前当期純利益1,270,614千円及び減価償却費303,908千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、95,073千円(前年同期は63,426千円の減少)となりました。これは主に、有価証券の減少99,897千円があったにもかかわらず、定期預金の増加205,304千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,047,668千円(前年同期は823,867千円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の減少838,249千円及び長期借入金の減少124,200千円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率(%)	25.5	37.3	43.0	52.6
時価ベースの自己資本比率(%)	9.2	10.9	9.6	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	307.7	679.0	243.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	21.8	14.1	38.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額及び社債利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策の一つと認識しております。すなわち、財務体質および経営基盤強化のため内部留保の充実に努めると共に、配当性向の維持向上

を総合勘案し利益配分を決定する方針をとっております。

当期の業績は、上記(1)「経営成績に関する分析」に記載したとおり、経営体制の充実強化に努めた結果、営業利益及び経常利益は過去最高益を達成し、また、当期純利益についても、好業績を収めることができました。

つきましては、当期の配当は、普通配当10円に加えて、特別配当4円を実施いたします。また、次期の配当についても、不透明な経済見通しなど厳しい経営環境が続くものと思われまますが、引き続き普通配当10円を維持できるよう努力してまいり所存であります。

株主の皆様には、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①英国子会社 NSG GLOBAL LTD. に関する保証債務及び事業整理損失

同社は、英国キャスター事業からの撤退・整理の一環として2001年11月工場賃貸借契約の承継管理を目的として設立された NSG EUROPE LTD. から、2012年2月当該整理事業を承継した新会社であります。

既報のとおり、前期決算(平成23年3月期)において、以後発生する賃借料その他必要経費については、リース契約補償損失引当金及び事業整理損失引当金として全て引当金計上しました。従って、今後新たに保証債務(賃借料)及び事業整理損失(その他必要経費)が発生することはありません。

なお、2013年7月には転貸借契約の更新期限が到来しますが、その契約更新の内容次第では、計上済の引当金が過剰となり戻入(特別利益計上)される可能性があります。

②不動産売買契約の債務不履行に伴う訴訟の提起

平成23年12月26日付「訴訟の提起に関するお知らせ」のとおり、ラサールインベストメントマネジメント株式会社を被告として、埼玉プロパティ―特定目的会社との間で締結した不動産売買契約に関し、違約金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

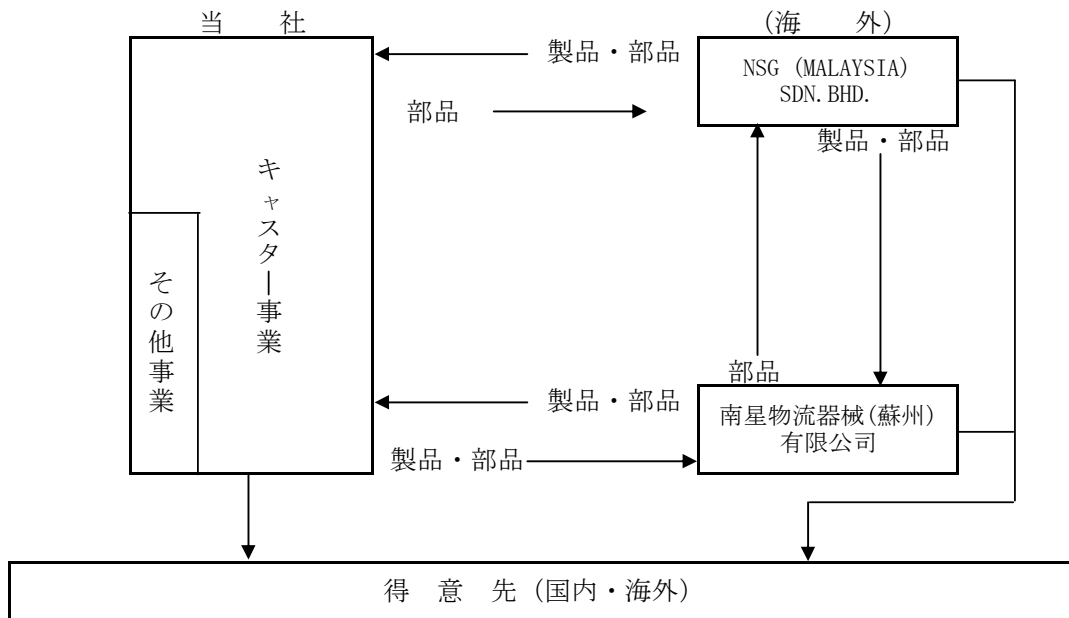
今後の見通しについては、現在係争中につき未確定であることから、今後事態の進展に応じて必要な事項をお知らせいたします。

2. 企業集団の状況

当社は、キャスター、台車等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁し、企業集団として事業を展開しております。
当グループに係る位置づけは以下のとおりであります。

区 分	会 社 名	所在地	主要製・商品	位置づけ	
				製造	販売
連結子会社	NSG (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	キャスター	○	○
	南星物流器械(蘇州) 有限公司	中国	キャスター・台車	○	○
	NSG GLOBAL LTD.	イギリス	整理事業(不動産賃貸)		

事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人づくり、製品（物）づくりを通して広く社会に貢献する」を経営理念とし、顧客満足度の向上と企業価値の創造により企業の社会的責任（CSR）を果たすことを経営の基本方針としております。

<経営理念の3本柱>

①社会から頼られる企業を目指します

- ・有用な製品やサービスの提供による顧客・消費者ならびに社会への貢献
- ・適正な利益獲得による株主・投資家・従業員への還元と納税
- ・法令や社会的規範の遵守（コンプライアンス）と積極的な情報開示
- ・環境や雇用問題への取組みと地域貢献・共生

②社会から求められる製品やサービスを提供します

- ・製造原価の低減による価格競争力の強化
- ・製品やサービスの品質向上による差別化・高付加価値化とクレームの削減
- ・物流および医療・介護等異分野における新製品の開発や新サービスの企画
- ・海外商品の調達と海外市場の開拓

③社会から愛される人材の育成に努めます

- ・顧客ニーズをつかむ情報感応度・商品知識・提案型セールス
- ・顧客の要望やクレームへの誠実で迅速な対応

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続安定的な事業の拡大を通して企業価値と株主価値の増大を図るため、適正な利益の確保を最大の経営目標としております。そのために、

- ①売上高営業利益率
- ②総資産経常利益率（ROA）
- ③自己資本当期純利益率（ROE）

を目標とする経営指標とし、経営効率の向上に一層努めてまいります。

また、キャッシュ・フロー重視の経営を志向してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、経営目標を達成するため、以下の施策を中心に推進してまいります。

- ①中国・アセアンなど海外売上の拡充と、キャスター・台車に続く新たな柱作り
- ②海外生産シフトの加速化と、国内外の生産拠点の役割分担・連携強化
- ③ITを活用した、戦略的・効率的な業務運営（販売・製品開発手法等）の仕組み構築
- ④グローバルな事業展開を見据えた多様な人材の確保と計画的育成

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,463,945	1,450,085
受取手形及び売掛金	2,116,865	2,375,536
有価証券	299,817	199,920
商品及び製品	840,033	894,446
仕掛品	256,998	306,741
原材料及び貯蔵品	503,462	511,537
未収還付法人税等	6,060	6,366
繰延税金資産	114,083	46,934
その他	169,741	152,228
貸倒引当金	△3,265	△2,669
流動資産合計	5,767,743	5,941,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,690,625	2,526,229
機械装置及び運搬具（純額）	330,959	265,261
土地	2,319,600	2,291,277
リース資産（純額）	41,840	36,917
建設仮勘定	6,014	5,958
その他（純額）	76,477	61,542
有形固定資産合計	5,465,517	5,187,187
無形固定資産		
借地権	90,480	86,126
ソフトウェア	85,680	72,720
リース資産	93,538	70,015
その他	28,554	23,614
無形固定資産合計	298,254	252,477
投資その他の資産		
投資有価証券	217,246	226,346
繰延税金資産	299,698	331,116
投資不動産	91,445	88,486
その他	228,803	236,572
貸倒引当金	△13,781	△14,460
投資その他の資産合計	823,411	868,060
固定資産合計	6,587,183	6,307,726
資産合計	12,354,926	12,248,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,073,930	1,094,829
短期借入金	2,950,000	2,111,693
1年内返済予定の長期借入金	124,200	58,500
リース債務	35,785	37,321
未払法人税等	159	31,221
役員賞与引当金	—	6,400
賞与引当金	52,104	45,894
その他	209,387	235,020
流動負債合計	4,445,567	3,620,880
固定負債		
長期借入金	131,250	72,750
退職給付引当金	301,184	242,987
リース債務	100,196	70,295
役員退職慰労引当金	476,615	415,850
リース契約補償損失引当金	1,243,113	1,103,678
繰延税金負債	793	—
資産除去債務	18,387	18,734
事業整理損失引当金	279,739	239,118
その他	45,089	24,038
固定負債合計	2,596,370	2,187,452
負債合計	7,041,937	5,808,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	2,136,227	3,245,880
自己株式	△9,309	△9,421
株主資本合計	5,366,176	6,475,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,899	22,262
為替換算調整勘定	△69,087	△57,457
その他の包括利益累計額合計	△53,187	△35,194
純資産合計	5,312,989	6,440,522
負債純資産合計	12,354,926	12,248,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,434,580	8,105,401
売上原価	5,428,366	5,479,567
売上総利益	2,006,213	2,625,834
販売費及び一般管理費	1,493,656	1,410,648
営業利益	512,557	1,215,186
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,336	9,546
受取賃貸料	99,297	38,697
物品売却益	6,335	19,383
助成金収入	29,863	30,382
その他	26,603	7,607
営業外収益合計	169,436	105,617
営業外費用		
支払利息	37,271	24,260
賃貸収入原価	7,505	7,505
賃借料	75,353	—
為替差損	105,503	10,302
売上割引	10,548	10,605
その他	6,329	5,452
営業外費用合計	242,510	58,126
経常利益	439,483	1,262,677
特別利益		
固定資産売却益	43	7,443
賞与引当金戻入額	6,321	—
違約金収入	—	10,000
その他	3,664	1,860
特別利益合計	10,029	19,303
特別損失		
固定資産除売却損	4,874	728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,948	—
厚生年金基金脱退拠出金	368,480	—
事業整理損失引当金繰入額	279,739	—
事業整理損	—	4,689
その他	11,374	5,948
特別損失合計	677,418	11,366
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△227,905	1,270,614
法人税、住民税及び事業税	57,254	79,327
過年度法人税等	13,960	—
法人税等調整額	△744,767	32,354
法人税等合計	△673,553	111,681
少数株主損益調整前当期純利益	445,647	1,158,933
当期純利益	445,647	1,158,933

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	445,647	1,158,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,648	6,362
為替換算調整勘定	89,041	11,630
その他の包括利益合計	102,690	17,992
包括利益	548,337	1,176,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	548,337	1,176,925
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,696,500	1,696,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,696,500	1,696,500
資本剰余金		
当期首残高	1,542,759	1,542,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,542,759	1,542,759
利益剰余金		
当期首残高	1,690,580	2,136,227
当期変動額		
剰余金の配当	—	△38,363
連結子会社の増減に伴う利益剰余金減少高	—	△10,916
当期純利益	445,647	1,158,933
当期変動額合計	445,647	1,109,652
当期末残高	2,136,227	3,245,880
自己株式		
当期首残高	△8,998	△9,309
当期変動額		
自己株式の取得	△311	△112
当期変動額合計	△311	△112
当期末残高	△9,309	△9,421
株主資本合計		
当期首残高	4,920,840	5,366,176
当期変動額		
剰余金の配当	—	△38,363
連結子会社の増減に伴う利益剰余金減少高	—	△10,916
当期純利益	445,647	1,158,933
自己株式の取得	△311	△112
当期変動額合計	445,336	1,109,540
当期末残高	5,366,176	6,475,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,251	15,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,648	6,362
当期変動額合計	13,648	6,362
当期末残高	15,899	22,262
為替換算調整勘定		
当期首残高	△158,129	△69,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,041	11,630
当期変動額合計	89,041	11,630
当期末残高	△69,087	△57,457
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△155,877	△53,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,690	17,992
当期変動額合計	102,690	17,992
当期末残高	△53,187	△35,194
純資産合計		
当期首残高	4,764,962	5,312,989
当期変動額		
剰余金の配当	—	△38,363
連結子会社の増減に伴う利益剰余金減少高	—	△10,916
当期純利益	445,647	1,158,933
自己株式の取得	△311	△112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,690	17,992
当期変動額合計	548,026	1,127,533
当期末残高	5,312,989	6,440,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△227,905	1,270,614
減価償却費	318,729	303,908
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70,423	340
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△6,210
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	6,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△427	△58,196
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,860	△60,765
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	279,739	—
受取利息及び受取配当金	△7,336	△9,546
支払利息	37,271	24,260
社債利息	121	—
為替差損益(△は益)	138,515	△17,363
有形固定資産売却損益(△は益)	△43	△7,372
有形固定資産除却損	4,874	657
厚生年金基金脱退拠出金	368,480	—
売上債権の増減額(△は増加)	△121,574	△291,713
たな卸資産の増減額(△は増加)	184,335	△116,985
仕入債務の増減額(△は減少)	187,726	21,386
未払消費税等の増減額(△は減少)	△68,233	8,697
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,948	—
補助金収入	△29,863	△30,382
その他	22,259	67,279
小計	1,043,054	1,105,009
利息及び配当金の受取額	7,605	7,735
利息の支払額	△33,422	△23,654
社債利息の支払額	△121	—
補助金の受取額	2,512	31,410
リース損失支払額	△71,735	△110,700
事業整理損失支払額	—	△38,512
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△368,480	—
法人税等の支払額	△110,291	△59,433
法人税等の還付額	2,985	9,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,105	921,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△543,911	△809,832
定期預金の払戻による収入	515,444	604,528
有価証券の取得による支出	△299,817	△199,920
有価証券の売却による収入	299,530	299,817
有形固定資産の取得による支出	△26,007	△16,792
有形固定資産の売却による収入	96	45,942
投資有価証券の取得による支出	△784	—
投資有価証券の売却による収入	1,855	—
その他	△9,834	△18,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,426	△95,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△565,654	△838,249
長期借入れによる収入	—	—
長期借入金の返済による支出	△162,250	△124,200
社債の償還による支出	△20,000	—
長期未払金の返済による支出	△31,421	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43,745	△46,849
配当金の支払額	△484	△38,256
自己株式の取得による支出	△311	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△823,867	△1,047,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,849	2,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△425,038	△219,305
現金及び現金同等物の期首残高	1,280,197	855,158
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,859
現金及び現金同等物の期末残高	855,158	633,994

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数・・・・・・・・・・3社

NSG (MALAYSIA) SDN. BHD.

南星物流器械(蘇州)有限公司

NSG GLOBAL LTD.

従来、連結子会社であった NANSIN USA CORPORATION 及び NSG EUROPE LTD. は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

また、NSG EUROPE LTD. の整理事業を承継し、新たに設立した NSG GLOBAL LTD. を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社は、ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、南星物流器械(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。その他の連結子会社は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

③ デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 投資不動産 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については、財務内容評価法によって計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合による期末要支給額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ リース契約補償損失引当金

連結子会社 NSG GLOBAL LTD. の英国での不動産リース債務(契約期限平成32年12月31日)について、英国の不動産需給状況を勘案して、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合の当社グループが負担する損失に備え、当連結会計年度末におけるオペレーティング・リース債務残高に対し必要額を計上しております。

⑦ 事業整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(5) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成23年3月31日現在	当連結会計年度 平成24年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,525,449 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,512,606 千円
2. 担保資産	2. 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建 物 2,213,910 千円	建 物 2,107,227 千円
土 地 2,081,797 千円	土 地 2,081,797 千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 2,150,000 千円	短期借入金 1,600,000 千円
長期借入金 255,450 千円	長期借入金 131,250 千円
(1年内返済予定長期借入金を含む。)	(1年内返済予定長期借入金を含む。)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主なもの	1. 販売費及び一般管理費の主なもの
荷造運送費 197,759 千円	荷造運送費 201,729 千円
給与手当 464,279 千円	給与手当 441,413 千円
賞与引当金繰入額 33,504 千円	役員賞与引当金繰入額 6,400 千円
役員退職慰労引当金繰入額 13,860 千円	賞与引当金繰入額 25,772 千円
貸倒引当金繰入額 6,893 千円	役員退職慰労引当金繰入額 14,485 千円
減価償却費 85,095 千円	貸倒引当金繰入額 779 千円
退職給付費用 38,495 千円	減価償却費 83,077 千円
	退職給付費用 29,235 千円
2. 販管費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、80,866千円であります。	2. 販管費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、74,842千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	9,100 千円
組替調整額	— 千円
税効果調整前	9,100 千円
税効果額	△2,737 千円
その他有価証券評価差額金	6,362 千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	11,630 千円
その他包括利益合計	17,992 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,708,000	—	—	7,708,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,295	1,978	—	35,273

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,978株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,363	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,708,000	—	—	7,708,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,273	467	—	35,740

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 467株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,363	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,411	14.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1. 現金及び現金同等物との期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	1,463,945 千円	1,450,085 千円
有価証券	299,817 千円	199,920 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△608,786 千円	△816,091 千円
MMF及びCP以外の有価証券	△299,817 千円	△199,920 千円
現金及び現金同等物	<u>855,158</u> 千円	<u>633,994</u> 千円

(開示の省略について)

(金融商品関係)、(資産除去債務関係)及び(賃貸等不動産関係)は、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、同グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にキャスター・台車等を生産・販売しております。国内においては当社が、海外においてはアジア・北中米・ヨーロッパの各地域を、マレーシア・中国・アメリカの現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は、当社の100%連結子会社として、当社の策定する経営方針や戦略の下で生産と販売を分担し、相互に連携をとりながら事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「マレーシア」「中国」「アメリカ」に「イギリス」を加えた5つを報告セグメントとしておりましたが、報告セグメントの「アメリカ」である NANSIN USA CORPORATION と「イギリス」である NSG EUROPE LTD. は、当連結会計年度において連結の範囲から除外しましたので報告セグメントから外れました。なお、当連結会計年度から新規に連結の範囲に含まれました NSG GLOBAL LTD. は、報告セグメントに対して影響を与えていないので、報告セグメントには含めておりません。

よって、当連結会計年度からは、「日本」「マレーシア」「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	マレーシア	中国	アメリカ	イギリス	
売上高						
外部顧客への売上高	7,000,131	99,275	286,418	48,755	—	7,434,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,968	1,436,886	462,868	—	—	1,925,722
計	7,026,099	1,536,161	749,286	48,755	—	9,360,303
セグメント利益 又は損失(△)	402,844	186,803	21,121	△47,342	△20,070	543,355
セグメント資産	11,083,684	1,571,962	382,927	4,692	129,821	13,173,088
セグメント負債	5,657,613	238,745	139,588	74,897	1,542,293	7,653,139
その他の項目						
減価償却費	242,045	54,333	13,891	34	—	310,305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78,851	2,396	12,756	—	—	94,004

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	9,360,303
セグメント間取引消去	△ 1,925,722
連結財務諸表の売上高	7,434,580

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	543,355
セグメント間取引消去	△ 30,798
連結財務諸表の営業利益	512,557

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	13,173,088
全社資産又は消去	△ 818,161
連結財務諸表の資産合計	12,354,926

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	7,653,139
全社負債又は消去	△ 611,201
連結財務諸表の負債合計	7,041,937

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	310,305	—	310,305
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	964,004	—	94,004

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当期連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	7,631,646	94,794	378,960	8,105,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,226	1,716,158	577,265	2,302,649
計	7,640,872	1,810,952	956,225	10,408,051
セグメント利益	933,866	241,645	37,331	1,212,843
セグメント資産	10,893,344	1,675,774	459,053	13,028,172
セグメント負債	6,074,679	277,027	195,744	6,547,452
その他の項目				
減価償却費	241,574	42,961	13,742	298,278
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,688	6,636	2,009	34,335

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	10,408,051
セグメント間取引消去	△ 2,302,649
連結財務諸表の売上高	8,105,401

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,212,843
セグメント間取引消去	2,343
連結財務諸表の営業利益	1,215,186

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	13,028,172
全社資産又は消去	△ 779,316
連結財務諸表の資産合計	12,248,855

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	6,547,452
全社負債又は消去	△ 739,119
連結財務諸表の資産合計	5,808,332

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	298,278	—	298,278
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,335	—	34,335

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	キャスター事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	4,967,561	2,467,019	7,434,580

(注)各区分に属する主要な製品の内容は以下のとおりです。

キャスター事業：キャスター

その他の事業：台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるために、記載は省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パラマウントベッド(株)	990,854	日本

4. 報告セグメントごとの固定資産減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとの負のれんの発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	キャスター事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	5,648,039	2,457,362	8,105,401

(注)各区分に属する主要な製品の内容は以下のとおりです。

キャスター事業：キャスター

その他の事業：台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるために、記載は省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パラマウントベッド(株)	1,090,690	日本

4. 報告セグメントごとの固定資産減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとの負のれんの発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 106,756千円 減価償却累計額相当額 72,366千円 期末残高相当額 34,390千円 (注)上記リース物件の主なものは工具器具備品です。	取得価額相当額 100,097千円 減価償却累計額相当額 83,189千円 期末残高相当額 16,907千円 (注)上記リース物件の主なものは工具器具備品です。
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年内 17,482千円 1年超 16,907千円 合計 34,390千円	1年内 13,203千円 1年超 3,703千円 合計 16,907千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③支払リース料 (減価償却費相当額) 22,260千円	③支払リース料 (減価償却費相当額) 17,482千円

前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日												
<p>(1) ファイナンス・リース取引</p> <p>(a) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、キャスター事業における生産設備（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、キャスター事業における生産管理用ソフトウェアであります。 <p>(b) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価値をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>(1) ファイナンス・リース取引</p> <p>(a) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(b) リース資産の減価償却の方法 同左</p>												
<p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">150,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,288,691千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,439,641千円</td> </tr> </table>	1年内	150,950千円	1年超	1,288,691千円	合計	1,439,641千円	<p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">159,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,136,765千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,296,597千円</td> </tr> </table>	1年内	159,831千円	1年超	1,136,765千円	合計	1,296,597千円
1年内	150,950千円												
1年超	1,288,691千円												
合計	1,439,641千円												
1年内	159,831千円												
1年超	1,136,765千円												
合計	1,296,597千円												
<p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>（減損損失について） 同左</p>												

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前 連 結 会 計 年 度	
自 平成22年4月1日	
至 平成23年3月31日	
1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	122,582 千円
貸倒引当金	46,523 千円
賞与引当金	24,060 千円
税務上の繰越欠損金	1,407,289 千円
関係会社株式評価損	76,034 千円
役員退職慰労引当金	193,982 千円
リース契約補償損失引当金	505,947 千円
事業整理損失引当金	113,854 千円
その他	87,964 千円
繰延税金資産 小計	<u>2,578,239 千円</u>
評価性引当額	<u>△ 1,616,827 千円</u>
繰延税金資産 合計	<u>961,411 千円</u>
(繰延税金負債)	
子会社留保利益	2,166 千円
未払事業税	628 千円
圧縮積立金	514,777 千円
その他有価証券評価差額金	10,912 千円
その他	19,937 千円
繰延税金負債 合計	<u>548,423 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>412,988 千円</u></u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳	
法定実効税率	40.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 3.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0 %
評価性引当額の当期増減額	250.3 %
住民税等均等割	4.2 %
過年度法人税等	△ 6.1 %
未実現利益の消去に伴う税効果	△ 4.4 %
子会社留保利益	3.3 %
親会社と子会社の税率の差に伴う額	13.8 %
その他	0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>301.7 %</u></u>

当 連 結 会 計 年 度

自 平成23年 4 月 1 日

至 平成24年 3 月 31 日

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

(繰延税金資産)		
退職給付引当金	88,153	千円
貸倒引当金	14,966	千円
賞与引当金	19,752	千円
未払事業税	3,780	千円
税務上の繰越欠損金	793,472	千円
役員退職慰労引当金	148,839	千円
リース契約補償損失引当金	427,262	千円
事業整理損失引当金	89,715	千円
その他	90,888	千円
繰延税金資産 小計	1,676,831	千円
評価性引当額	△ 808,223	千円
繰延税金資産 合計	868,608	千円
(繰延税金負債)		
子会社留保利益	10,609	千円
圧縮積立金	450,777	千円
その他有価証券評価差額金	13,650	千円
その他	15,519	千円
繰延税金負債 合計	490,557	千円
繰延税金資産の純額	378,051	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳

法定実効税率	40.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.8 %
評価性引当額の当期増減額	△ 31.8 %
住民税等均等割	0.6 %
税率変更による差額	0.7 %
未実現利益の消去に伴う税効果	△ 0.2 %
子会社留保利益	0.8 %
親会社と子会社の税率の差に伴う額	△ 2.2 %
その他	△ 0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8 %

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,907千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8,873千円、その他有価証券評価差額金が966千円、それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. その他有価証券(平成23年3月期)

(単位:千円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	129,085	101,581	27,503
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	129,085	101,581	27,503
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	5,361	6,052	△691
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	5,361	6,052	△691
合 計	134,446	107,633	26,812

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,855	—	15
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	1,855	—	15

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他有価証券(平成24年3月期)

(単位：千円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	133,024	95,838	37,185
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	133,024	95,838	37,185
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	10,522	11,794	△1,272
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	10,522	11,794	△1,272
合 計	143,546	107,633	35,912

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価差益 (千円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	—	—	—	—
オプション取引				
買建				
米ドル				
コール	9,915	—	—	—
プット	9,915	—	△1,600	△1,600
通貨スワップ取引				
受取米ドル・支払円	—	—	—	—
合 計				△1,600

時価の算定方法

オプション取引については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として社内積立の退職一時金制度を設けております。また、従来採用しておりました適格退職年金制度は廃止となり、東京都家厚生年金基金は、平成23年3月31日に脱退いたしました。</p> <p>なお、在外連結子会社の内、NANSIN USA CORPORATIONは、401Kプランを採用しております。その他の在外連結子会社は、企業年金制度を採用しておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務 △301,184 千円 退職給付引当金 △301,184 千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 38,557 千円 年金資産運用損 500 千円 小計 39,058 千円 厚生年金基金の掛金拠出額 36,063 千円 退職給付費用 75,121 千円</p> <p>(注) 上記退職給付費用以外に厚生年金基金脱退に伴う特別掛金368,480千円を「厚生年金基金脱退拠出金」として特別損失に計上しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として社内積立の退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、確定拠出年金法に基づいて本企业型年金規約を定め、本規約に基づいて企業型年金制度を実施しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、企業年金制度を採用しておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務 △242,987 千円 退職給付引当金 △242,987 千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 40,257 千円 確定拠出年金 10,580 千円 退職給付費用 50,837 千円</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 692 円 45 銭	1 株当たり純資産額 839 円 46 銭
1 株当たり当期純利益金額 58 円 07 銭	1 株当たり当期純利益金額 151 円 05 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないために記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,312,989	6,440,522
普通株式に係る純資産額(千円)	5,312,989	6,440,522
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	7,708,000	7,708,000
普通株式の自己株式数(株)	35,273	35,740
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,672,727	7,672,260

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	445,647	1,158,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	445,647	1,158,933
普通株式の期中平均株式数(株)	7,674,144	7,672,547
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,406	1,099,038
受取手形	841,039	895,733
売掛金	1,172,787	1,382,517
有価証券	299,817	199,920
商品及び製品	652,350	658,970
仕掛品	182,302	191,990
原材料及び貯蔵品	258,581	224,144
前払費用	16,544	14,888
未収入金	73,131	72,230
未収還付法人税等	4,564	—
繰延税金資産	99,466	26,813
その他	77,042	1,061
貸倒引当金	△77,513	△2,551
流動資産合計	4,828,520	4,764,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,771,987	2,704,793
減価償却累計額	△573,372	△630,368
建物(純額)	2,198,615	2,074,424
構築物	217,946	217,946
減価償却累計額	△44,286	△63,266
構築物(純額)	173,659	154,679
機械及び装置	1,093,441	1,059,098
減価償却累計額	△894,704	△889,892
機械及び装置(純額)	198,737	169,205
車両運搬具	47,412	47,412
減価償却累計額	△38,651	△41,713
車両運搬具(純額)	8,760	5,698
工具、器具及び備品	633,980	524,137
減価償却累計額	△577,846	△480,920
工具、器具及び備品(純額)	56,133	43,216
土地	2,319,600	2,291,277
リース資産	61,046	69,236
減価償却累計額	△19,205	△32,318
リース資産(純額)	41,840	36,917
建設仮勘定	—	503
有形固定資産合計	4,997,348	4,775,923

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,693	2,693
ソフトウェア	85,680	68,054
リース資産	93,538	70,015
その他	23,470	23,614
無形固定資産合計	205,383	164,377
投資その他の資産		
投資有価証券	217,246	226,346
関係会社株式	1,478,093	1,478,093
出資金	8,748	8,748
関係会社出資金	222,100	222,100
破産更生債権等	13,781	14,460
長期前払費用	—	1,896
会員権	9,600	9,600
投資不動産	91,445	88,486
保険積立金	165,002	173,463
繰延税金資産	301,864	341,725
その他	36,424	27,795
貸倒引当金	△13,781	△14,460
投資その他の資産合計	2,530,525	2,578,257
固定資産合計	7,733,257	7,518,558
資産合計	12,561,778	12,283,316
負債の部		
流動負債		
支払手形	561,746	496,139
買掛金	715,076	698,978
短期借入金	2,950,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	124,200	58,500
リース債務	35,785	37,321
未払金	52,537	74,034
未払費用	44,632	40,465
未払法人税等	—	17,182
未払消費税等	15,729	24,426
預り金	12,449	12,071
前受金	5,181	914
賞与引当金	52,104	45,894
役員賞与引当金	—	6,400
デリバティブ債務	1,600	—
その他	13,846	3,591
流動負債合計	4,584,890	3,615,919

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	131,250	72,750
リース債務	100,196	70,295
退職給付引当金	301,184	242,987
役員退職慰労引当金	476,615	415,850
長期預り保証金	32,409	18,547
債務保証損失引当金	1,243,113	1,174,881
関係会社整理損失引当金	279,739	246,025
資産除去債務	18,387	18,734
その他	12,680	5,491
固定負債合計	2,595,577	2,265,562
負債合計	7,180,467	5,881,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金		
資本準備金	1,516,000	1,516,000
その他資本剰余金	26,759	26,759
資本剰余金合計	1,542,759	1,542,759
利益剰余金		
利益準備金	104,145	104,145
その他利益剰余金		
別途積立金	269,000	269,000
圧縮積立金	750,031	750,031
繰越利益剰余金	1,012,284	2,026,557
利益剰余金合計	2,135,461	3,149,734
自己株式	△9,309	△9,421
株主資本合計	5,365,410	6,379,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,899	22,262
評価・換算差額等合計	15,899	22,262
純資産合計	5,381,310	6,401,834
負債純資産合計	12,561,778	12,283,316

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,845,949	2,799,376
商品売上高	4,180,150	4,841,496
売上高合計	7,026,099	7,640,872
売上原価		
製品期首たな卸高	321,778	268,319
当期製品製造原価	2,371,055	2,134,290
合計	2,692,833	2,402,610
製品期末たな卸高	268,319	274,534
製品売上原価	2,424,514	2,128,075
商品期首たな卸高	411,980	384,031
当期商品仕入高	2,904,047	3,298,349
合計	3,316,028	3,682,380
商品期末たな卸高	384,031	384,436
商品売上原価	2,931,996	3,297,944
売上原価合計	5,356,510	5,426,019
売上総利益	1,669,588	2,214,853
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	188,185	203,131
広告宣伝費	16,024	15,758
役員報酬	41,130	50,227
給料及び手当	417,583	413,402
賞与引当金繰入額	33,504	25,772
役員賞与引当金繰入額	—	6,400
退職給付費用	38,495	29,235
役員退職慰労引当金繰入額	13,860	14,485
法定福利費	57,111	60,067
旅費及び交通費	39,772	42,469
事業税	7,200	13,200
賃借料	22,789	16,104
地代家賃	52,617	48,462
減価償却費	77,481	80,291
支払手数料	48,189	59,194
貸倒引当金繰入額	5,261	779
研究開発費	80,866	74,842
その他	126,670	127,162
販売費及び一般管理費合計	1,266,744	1,280,986
営業利益	402,844	933,866

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,794	553
受取配当金	105,474	115,098
受取賃貸料	39,015	38,697
物品売却益	6,335	5,427
助成金収入	29,863	30,382
その他	11,980	7,372
営業外収益合計	194,462	197,531
営業外費用		
支払利息	35,761	23,760
社債利息	121	—
売上割引	10,548	10,605
為替差損	89,562	7,229
賃貸収入原価	7,505	7,505
その他	6,173	5,074
営業外費用合計	149,671	54,175
経常利益	447,635	1,077,222
特別利益		
固定資産売却益	37	7,420
貸倒引当金戻入額	74,014	—
賞与引当金戻入額	6,321	—
債務保証損失引当金戻入額	135,569	—
違約金収入	—	10,000
その他	1,030	1,465
特別利益合計	216,973	18,886
特別損失		
固定資産除売却損	3,997	728
関係会社整理損	395,616	4,689
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,948	—
厚生年金基金脱退拠出金	368,480	—
その他	1,937	—
特別損失合計	782,979	5,417
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△118,371	1,090,690
法人税、住民税及び事業税	9,600	8,000
過年度法人税等	13,960	—
法人税等調整額	△733,720	30,053
法人税等合計	△710,159	38,053
当期純利益	591,788	1,052,636

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,696,500	1,696,500
当期末残高	1,696,500	1,696,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,516,000	1,516,000
当期末残高	1,516,000	1,516,000
その他資本剰余金		
当期首残高	26,759	26,759
当期末残高	26,759	26,759
資本剰余金合計		
当期首残高	1,542,759	1,542,759
当期末残高	1,542,759	1,542,759
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	104,145	104,145
当期末残高	104,145	104,145
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	269,000	269,000
当期末残高	269,000	269,000
圧縮積立金		
当期首残高	750,031	750,031
当期末残高	750,031	750,031
繰越利益剰余金		
当期首残高	420,496	1,012,284
当期変動額		
剰余金の配当	—	△38,363
当期純利益	591,788	1,052,636
当期変動額合計	591,788	1,014,273
当期末残高	1,012,284	2,026,557
利益剰余金合計		
当期首残高	1,543,673	2,135,461
当期変動額		
剰余金の配当	—	△38,363
当期純利益	591,788	1,052,636
当期変動額合計	591,788	1,014,273
当期末残高	2,135,461	3,149,734

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△8,998	△9,309
当期変動額		
自己株式の取得	△311	△112
当期変動額合計	△311	△112
当期末残高	△9,309	△9,421
株主資本合計		
当期首残高	4,773,933	5,365,410
当期変動額		
剰余金の配当	—	△38,363
当期純利益	591,788	1,052,636
自己株式の取得	△311	△112
当期変動額合計	591,477	1,014,161
当期末残高	5,365,410	6,379,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,251	15,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,648	6,362
当期変動額合計	13,648	6,362
当期末残高	15,899	22,262
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,251	15,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,648	6,362
当期変動額合計	13,648	6,362
当期末残高	15,899	22,262
純資産合計		
当期首残高	4,776,184	5,381,310
当期変動額		
剰余金の配当	—	△38,363
当期純利益	591,788	1,052,636
自己株式の取得	△311	△112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,648	6,362
当期変動額合計	605,126	1,020,523
当期末残高	5,381,310	6,401,834

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	定額法
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
投資不動産	定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については、財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合による期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

子会社NSG GLOBAL LTD.に対する英国の不動産リース債務（保証期限平成32年12月31日）に対する債務保証について、英国の不動産需給状況を勘案して、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合の当社が負担する損失に備え、当期末における債務保証残高に対し必要額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

子会社NSG GLOBAL LTD.の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6.消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（ 7 ）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
1.投資不動産の内訳	1.投資不動産の内訳
建物 134,023 千円	建物 134,023 千円
土地 6,915 千円	土地 6,915 千円
計 140,939 千円	計 140,939 千円
減価償却累計額 49,494 千円	減価償却累計額 52,453 千円
投資不動産計 91,445 千円	投資不動産計 88,486 千円
2.担保資産	2.担保資産
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
建物 2,213,910 千円	建物 2,107,227 千円
土地 2,081,797 千円	土地 2,081,797 千円
計 4,295,707 千円	計 4,189,024 千円
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
短期借入金 2,150,000 千円	短期借入金 1,600,000 千円
長期借入金 255,450 千円	長期借入金 131,250 千円
(1年内返済予定 長期借入金を含む)	(1年内返済予定 長期借入金を含む)
計 2,405,450 千円	計 1,731,250 千円
3.偶発債務	3.偶発債務
下記の会社の銀行借入及びリース債務に対し、 次のとおり債務保証を行っております。	下記の会社の銀行借入及びリース債務に対し、 次のとおり債務保証を行っております。
NANSIN MATERIAL 11,674 千円 (949千円)	NANSIN MATERIAL 11,693 千円 (949千円)
NSG EUROPE LTD. 1,399,150 千円 (10,450千ポンド)	NSG GLOBAL LTD. 1,227,094 千円 (9,350千ポンド)
債務保証損失引当金計上額 1,243,113 千円	債務保証損失引当金計上額 1,174,881 千円
計 167,711 千円	計 63,906 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)																																										
<p>1. 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">26,400 千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,836,303 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">557 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">101,408 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、80,866千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車輦運搬具</td> <td style="text-align: right;">21 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15 千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,439 千円</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">321 千円</td> </tr> <tr> <td>車輦運搬具</td> <td style="text-align: right;">108 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">101 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">26 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,997 千円</td> </tr> </table>	売上高	26,400 千円	仕入高	1,836,303 千円	受取利息	557 千円	受取配当金	101,408 千円	車輦運搬具	21 千円	工具、器具及び備品	15 千円	工具、器具及び備品	3,439 千円	金型	321 千円	車輦運搬具	108 千円	機械及び装置	101 千円	建物	26 千円	計	3,997 千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">9,226 千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,305,066 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">109,890 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、74,842千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,420 千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">503 千円</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">176 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">46 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728 千円</td> </tr> </table>	売上高	9,226 千円	仕入高	2,305,066 千円	受取配当金	109,890 千円	土地	7,420 千円	機械及び装置	503 千円	金型	176 千円	建物	46 千円	工具、器具及び備品	1 千円	計	728 千円
売上高	26,400 千円																																										
仕入高	1,836,303 千円																																										
受取利息	557 千円																																										
受取配当金	101,408 千円																																										
車輦運搬具	21 千円																																										
工具、器具及び備品	15 千円																																										
工具、器具及び備品	3,439 千円																																										
金型	321 千円																																										
車輦運搬具	108 千円																																										
機械及び装置	101 千円																																										
建物	26 千円																																										
計	3,997 千円																																										
売上高	9,226 千円																																										
仕入高	2,305,066 千円																																										
受取配当金	109,890 千円																																										
土地	7,420 千円																																										
機械及び装置	503 千円																																										
金型	176 千円																																										
建物	46 千円																																										
工具、器具及び備品	1 千円																																										
計	728 千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	33,295	1,978		35,273

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,978株

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	35,273	467		35,740

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 467株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)																																
<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">106,756 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">72,366 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">34,390 千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記リース物件の主なものは工具器具備品です。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,482 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,907 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,390 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,260 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,260 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	106,756 千円	減価償却累計額相当額	72,366 千円	期末残高相当額	34,390 千円	1年内	17,482 千円	1年超	16,907 千円	合計	34,390 千円	支払リース料	22,260 千円	減価償却費相当額	22,260 千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">100,097 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">83,189 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,907 千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記リース物件の主なものは工具器具備品です。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,203 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,703 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,907 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,482 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,482 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	取得価額相当額	100,097 千円	減価償却累計額相当額	83,189 千円	期末残高相当額	16,907 千円	1年内	13,203 千円	1年超	3,703 千円	合計	16,907 千円	支払リース料	17,482 千円	減価償却費相当額	17,482 千円
取得価額相当額	106,756 千円																																
減価償却累計額相当額	72,366 千円																																
期末残高相当額	34,390 千円																																
1年内	17,482 千円																																
1年超	16,907 千円																																
合計	34,390 千円																																
支払リース料	22,260 千円																																
減価償却費相当額	22,260 千円																																
取得価額相当額	100,097 千円																																
減価償却累計額相当額	83,189 千円																																
期末残高相当額	16,907 千円																																
1年内	13,203 千円																																
1年超	3,703 千円																																
合計	16,907 千円																																
支払リース料	17,482 千円																																
減価償却費相当額	17,482 千円																																
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、キャスト事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、キャスト事業およびその他事業における基幹システムであります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																

(有価証券関係)

当期及び前期において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

		前事業年度	
		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳			
(繰延税金資産)			
貸倒引当金		32,538	千円
退職給付引当金		122,582	千円
賞与引当金		24,060	千円
関係会社株式評価損		76,034	千円
役員退職慰勞引当金		193,982	千円
債権保証損失引当金		505,947	千円
関係会社整理損失引当金		113,854	千円
税務上の繰越欠損		663,170	千円
その他		68,187	千円
	小計	1,800,358	千円
評価性引当額		872,708	千円
	合計	927,650	千円
(繰延税金負債)			
その他有価証券評価差額金		10,912	千円
未払事業税		628	千円
圧縮積立金		514,777	千円
	合計	526,318	千円
繰延税金資産の純額		401,331	千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
内 訳			
法定実効税率		40.7 %	
(調 整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.9 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		33.7 %	
住民税等均等割		8.1 %	
評価性引当額の当期増減額		544.9 %	
過年度法人税等		11.8 %	
その他		1.0 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率		611.7 %	

当事業年度	
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)	
貸倒引当金	2,748 千円
退職給付引当金	88,153 千円
賞与引当金	19,752 千円
未払事業税	3,780 千円
役員退職慰労引当金	148,839 千円
債務保証損失引当金	427,262 千円
関係会社整理損失引当金	89,715 千円
税務上の繰越欠損金	409,485 千円
その他	67,465 千円
小計	1,257,204 千円
評価性引当額	424,235 千円
合計	832,968 千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	13,650 千円
圧縮積立金	450,777 千円
合計	464,428 千円
繰延税金資産の純額	368,539 千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0 %
住民税等均等割	0.7 %
評価性引当額の当期増減額	35.5 %
税率変更による差額	0.8 %
その他	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5 %
(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
<p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,907千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,873千円、その他有価証券評価差額金が966千円、それぞれ増加しております。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 701円36銭	1株当たり純資産額 834円41銭
1株当たり当期純利益金額 77円11銭	1株当たり当期純利益金額 137円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に つきましては、潜在株式が存在しないために記載し ておりません。	
同左	

(注)算定上の基礎

1.1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,381,310	6,401,834
普通株式に係る純資産額(千円)	5,381,310	6,401,834
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	7,708,000	7,708,000
普通株式の自己株式数(株)	35,273	35,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,672,727	7,672,260

2.1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	591,788	1,052,636
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	591,788	1,052,636
普通株式の期中平均株式数(株)	7,674,144	7,672,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません

6.その他

(1) 役員の変動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の変動(平成24年6月28日付予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 小林 傑

2. 退任予定監査役

常勤監査役 岩間 勇振

(2) その他

該当事項はありません